

株主のみなさまへ

大阪市西区北堀江二丁目3番3号  
株式会社 関門海  
代表取締役社長 田中正

## 第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前11時
2. 場 所 大阪市住吉区住吉二丁目9番89号  
住吉大社吉祥殿1階「明石の間」  
(開催場所が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第25期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第25期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役3名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
  - ・資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ・株主総会参考書類、事業報告及び連結計算書類並びに計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kanmonkai.co.jp/>）に掲載させていただきます。

### 【お知らせ】

第25期定時株主総会の決議内容につきましては、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向が見られ、円高解消による景気回復へ国内経済は明るい兆しが見えつつありますが、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費の伸び悩みが続いております。

外食産業におきましても、個人消費者の節約志向の定着により、顧客確保のための企業間競争がさらに激化するなど、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、前期から引き続き「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした収益体質の確立を行うべく、マーケティングや販売促進活動の抜本的な見直し、新商品の開発、閑散期の需要拡大等、事業全般の収益力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、当期からスタートした夏季メニュー「焼福セット」や、単品商品・ドリンクメニューの充実を行うとともに、冬季の繁忙期に向けてグランドメニューの全面リニューアルや、早期特典による宴会需要の確保、天然とらふぐコースの強化など、顧客のニーズに合わせた積極的な施策を実施いたしました。また、店舗従業員の研修を一新し、商品知識や品質管理能力の向上、店舗空間や設備の改善、接客を基礎から再研修するなど、お客様に喜んでいただける接客、また食べたくなる料理の提供、また来たくなる店づくり等、全従業員の意識改革による店舗現場力を強化いたしましたことにより、「玄品ふぐ」の既存店舗は前年を上回る売上高となりました。

当連結会計年度末における直営店舗は前連結会計年度末から2店舗減少し46店舗（関東地区28店舗、関西地区14店舗、その他4店舗）となり、その結果、当連結会計年度の直営店舗の売上高は3,055百万円となりました。また、フランチャイズ店舗数は前連結会計年度末から1店舗増加し39店舗

(関東地区22店舗、関西地区17店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により626百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,582百万円となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている壇之浦パーキングエリア内の商業施設では、新商品の導入、顧客満足度向上を第一にしたエリア運営を行っておりますが、売上高はほぼ前年並みとなりました。株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、メニューの改善や店舗に合わせた販売促進活動の見直しを行うことにより売上回復を図っておりますが、依然厳しい状況が継続しております。また、当社におきましても新規業態として好評いただいております「ふぐ・かに専門 玄品」への業態変更を2店舗実施いたしました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末から3店舗減少し19店舗となり、当連結会計年度のその他の店舗の売上高は1,941百万円となりました。

以上の結果、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数等は前連結会計年度末から4店舗減少し104店舗となり、当連結会計年度の売上高は5,624百万円、営業利益は87百万円、経常利益は57百万円となりました。また、当連結会計年度に店舗閉鎖損失による特別損失64百万円等を計上したこと等により、当期純利益につきましては15百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更（11月30日から3月31日）に伴い4ヵ月の変則決算となったため、本文中の記載については、業績の前期比較を記載しておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は58百万円であります。その主なものは、既存店舗の改装・改修等であります。また、平成24年8月31日付けにて、賃貸物件として使用しておりました当社の八尾商品センター（大阪府八尾市）を売却しております。

## ③ 資金調達の状況

平成24年5月31日を払込期日とする第三者割当による普通株式の発行により500百万円の資金調達を行っております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第22期 (平成22年11月期)	第23期 (平成23年11月期)	第24期 (平成24年3月期)	第25期 (当連結会計年度) (平成25年3月期)
売上高	9,038,758	7,231,981	2,845,723	5,624,247
経常利益又は経常損失(△)	△118,088	△48,653	544,714	57,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△890,837	△775,965	484,980	15,539
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△14,921.90	△12,993.19	7,948.46	176.89
総資産	6,539,713	4,576,355	5,073,117	4,665,286
純資産	42,094	△781,955	△264,646	253,283
1株当たり純資産額(円)	230.10	△13,545.48	△4,786.12	2,411.57

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第24期は、決算期変更により、平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月間の変則決算となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社関門福楽館	30百万円	100.0%	壇之浦パーキングエリア内の商業施設の運営
株式会社だいもん	85百万円	100.0%	すし兵衛の運営

#### (4) 対処すべき課題

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の店舗運営強化、新商品の開発、マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 不採算店舗・事業の収益改善

当社グループの重視する売上高営業利益率が低い要因としまして、不採算店舗・事業の存在があげられます。高い利益率へと回復するためには、それぞれの店舗の特性を的確に捉えた施策を実施することにより、売上高の増加による収益改善を図りつつ、本部コストの効率的な使用の徹底によるコントロールが必須であります。また、収益改善が見込めない店舗や事業につきましては、早期に売却・撤退を図ってまいります。

③ 財務体質の改善

平成24年5月に実施した第三者割当増資及び業績の改善により、当連結会計年度末において債務超過を解消することができました。しかし、依然として当社グループの財務体質は脆弱な状況にあることから、引き続き、当社グループは原点回帰の事業方針のもと、業績の改善、在庫の圧縮による営業キャッシュ・フローを確保しつつ、財務体質の改善を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

① 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営、パーキングエリア内の商業施設の運営等

② 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 大阪市西区北堀江二丁目3番3号  
東京本部 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号 稲村ビル9階

② 主要な子会社の事業所

株式会社関門福楽館 本社 大阪市西区  
株式会社だいもん 本社 神奈川県小田原市

③ 当社グループ店舗

<直営店舗>

東日本地区店舗		西日本地区店舗	
都道府県名	店舗数（店）	都道府県名	店舗数（店）
東日本地区	41	西日本地区	24
北海道	1	愛知県	2
東京都	24	三重県	1
神奈川県	10	大阪府	18
千葉県	1	兵庫県	2
埼玉県	5	山口県	1

<フランチャイズ店舗>

東日本地区店舗		西日本地区店舗	
都道府県名	店舗数（店）	都道府県名	店舗数（店）
東日本地区	22	西日本地区	17
東京都	12	大阪府	13
神奈川県	7	兵庫県	3
千葉県	3	京都府	1

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

161名

(注) 使用人数にはパート社員は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
138名	13名減	37.2歳	4.44年

(注) 使用人数にはパート社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,115,414千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	914,327千円
株式会社みずほ銀行	462,353千円
株式会社紀陽銀行	346,755千円
株式会社三井住友銀行	301,679千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	普通株式	239,999株
	A種優先株式	1株
② 発行済株式の総数	普通株式	93,070株
	（自己株式3,020株を除く）	

(注)平成24年5月31日を払込期日とする第三者割当増資の実施により、発行済株式の総数が31,750株増加しております。

③ 株主数	普通株式	6,849名
④ 大株主（上位10名）		

株主名	持株数	持株比率
株式会社 樺台	30,466株	32.73%
株式会社ヤタガラスホールディングス	24,048株	25.84%
波戸 淳 司	5,102株	5.48%
関東財務局	4,423株	4.75%
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム クライアント アカウ ント エムピーシーエス ジャパン	1,295株	1.39%
宮下 宜 子	651株	0.70%
マネックス証券株式会社	464株	0.50%
浅野 省 三	422株	0.45%
八藤 眞	400株	0.43%
橋本 省	400株	0.43%

- (注) 1. 当社は自己株式3,020株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式（3,020株）を控除して計算しております。  
 3. 当社は普通株式のみを発行しておりますので、上記持株数は株主の有する普通株式の数を記載しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）

発行決議の日	平成16年 2月25日	平成16年 11月29日	平成18年 4月19日	平成20年 2月19日	平成21年 2月19日
新株予約権の数	59個	20個	130個	150個	100個
目的となる株式の数	236株	80株	130株	150株	100株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償	無償	無償
行使価額(1株当たり)	12,500円	15,000円	212,000円	101,640円	86,946円
行使期間	自 平成18年 4月1日 至 平成26年 2月24日	自 平成18年 11月30日 至 平成26年 11月28日	自 平成20年 5月1日 至 平成28年 2月23日	自 平成22年 3月1日 至 平成29年 1月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成26年 2月28日
取締役 (社外取締役を除く)	2名	2名	2名	3名	3名
社外取締役	一名	一名	一名	一名	一名
監査役	一名	一名	一名	一名	一名

(注) 平成20年2月19日発行決議に係るストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### ③ その他新株予約権等の状況（平成25年3月31日現在）

平成23年10月19日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の数	450個
目的となる株式の種類と数	普通株式 12,600株 (新株予約権1個当たり28株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり6,500円
新株予約権の行使期間	平成23年11月8日から平成25年11月7日まで
行使価額及び行使価額の修正条件	当初の行使価額（1株につき42,180円） 行使価額は、本新株予約権の各請求にかかる通知を当社が受領した日の直前金曜日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額（1円未満切り上げ）に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が上限行使価額（84,360円）を上回る場合には、行使価額は上限行使価額とし、下限行使価額（21,090円）を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。
その他	譲渡制限条項及び行使制限条項あり

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田中正	㈱だいまん代表取締役社長 ㈱富士水産代表取締役社長
取締役	大村美智也	営業本部長 ㈱関門福楽館取締役 ㈱だいまん取締役
取締役	本多正嗣	調達物流本部長
常勤監査役	阿井公宗	
監査役	浅野省三	弁護士 浅野齋藤共同法律事務所共同代表
監査役	玉置和則	

- (注) 1. 監査役阿井公宗氏は、平成24年6月26日付けで、㈱プリンシパル・コーポレーション非常勤監査役を退任しております。
2. 監査役浅野省三氏、監査役玉置和則氏は社外監査役であります。なお、監査役玉置和則氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
波戸淳司	平成24年10月3日	辞任	取締役副社長 経営戦略室長
笹嶋邦則	平成24年10月3日	辞任	社外取締役 アイマッチング㈱代表取締役
辰巳英城	平成24年10月3日	辞任	社外監査役 辰巳英城会計事務所代表

- (注) 辰巳英城氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	8,106千円 (1,206千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	10,566千円 (5,406千円)
合 計	9名	18,673千円

- (注) 1. 上記には平成24年10月3日付けで辞任により退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  3. 取締役の報酬限度額は、平成11年1月20日開催の第10期定時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
  4. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月29日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
  5. 取締役のストック・オプションの報酬限度額は、平成20年2月28日開催の第19期定時株主総会において、年額60,000千円以内（うち社外取締役は年額3,000千円以内）と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

- 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
笹嶋邦則氏は、取締役在任中、アイマッチング株式会社代表取締役を兼職しておりました。なお、当社とアイマッチング株式会社との間には開示すべき関係はありません。  
監査役浅野省三氏は、浅野齋藤共同法律事務所の共同代表を兼職しております。なお、当社と浅野齋藤共同法律事務所との間には開示すべき関係はありません。  
辰巳英城氏は、監査役在任中、辰巳英城会計事務所の代表を兼職しておりました。なお、当社と辰巳英城会計事務所との間には開示すべき関係はありません。

## 2) 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	笹嶋邦則	取締役会における審議、報告に際して、金融面での豊富な知識と経営に対する高い見識から発言を行ってまいりました。平成24年10月3日退任までに開催された取締役会13回中13回出席し、取締役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行ってまいりました。
監査役	浅野省三	取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、弁護士としての専門的見地から発言を行ってまいります。当事業年度開催の取締役会22回中22回、監査役会11回中10回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行ってまいります。
監査役	玉置和則	取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、会社経営に携わった豊富な経験と見識から発言を行ってまいります。当事業年度開催の取締役会22回中22回、監査役会11回中11回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行ってまいります。
監査役	辰巳英城	取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、公認会計士として財務関連を中心に専門的見地から発言を行ってまいりました。平成24年10月3日退任までに開催された取締役会13回中13回、監査役会5回中5回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行ってまいりました。

## 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

監査法人やまぶき

##### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	12,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	12,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集された株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容は、以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令及び定款に適合する職務を遂行するために、社内における行動規範を制定し、法令順守はもちろんのこと、社内におけるコンプライアンスに対する意識の向上に努める。

代表取締役はコンプライアンス担当役員及び内部監査人を任命し、内部監査人は、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会等においてこれを報告する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき文書化又は電磁的媒体に記録し、整理・保存する。その他、社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役及び監査法人等が閲覧・謄写可能な状況にて管理を行う。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、当社におけるリスク管理に関する統括責任者を任命し、各部署担当取締役とともに業務に付随するリスク管理を行う。各部署においては、内在するリスクの把握、分析、評価を行った上、業務マニュアルを作成しリスクマネジメントを行う。

内部監査人は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、結果を取締役会等で報告する。新たなリスクが生じた場合に備え、予めリスク管理統括責任者を中心に必要な対応方針を整備し、損失を最小限にとどめるための各部署間の連携体制を構築しておく。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催する。全社的な目標を定め共有し、各取締役は、当該目標達成に向けて各部署における効率的な達成方法を定めるものとする。

運営の結果については、定時の取締役会で報告、検証、分析され、全社的な業務効率化を図っていく。

⑤ **会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、グループ全体の内部統制部署を定めるとともに、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

現在、当社においては、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて監査役と協議の上、同使用人を配置することができるものとする。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金の改定等については、監査役の同意を得た上で決定するものとし独立性を確保する。

⑦ **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役又は使用人は、監査役に対して当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査実施状況等につき速やかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定の状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることのできる体制を構築する。

(6) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施してまいりましたが、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただく予定であります。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額                | 科 目             | 金 額                |
|----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                    | <b>負 債 の 部</b>  |                    |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>【2,810,190】</b> | <b>【流動負債】</b>   | <b>【4,208,965】</b> |
| 現金及び預金         | 1,249,845          | 買掛金             | 134,393            |
| 売掛金            | 157,899            | 短期借入金           | 1,406,461          |
| 商品及び製品         | 1,090,472          | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,270,893          |
| 原材料及び貯蔵品       | 14,571             | 未払金             | 294,798            |
| 繰延税金資産         | 43,134             | 未払法人税等          | 42,087             |
| その他            | 261,840            | 未払消費税等          | 2,590              |
| 貸倒引当金          | △7,573             | 賞与引当金           | 21,840             |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>【1,855,096】</b> | その他             | 35,901             |
| (有形固定資産)       | (1,075,729)        | <b>【固定負債】</b>   | <b>【203,037】</b>   |
| 建物及び構築物        | 877,188            | 長期借入金           | 139,261            |
| 機械装置及び運搬具      | 7,955              | その他             | 63,776             |
| 土地             | 113,704            | <b>負債合計</b>     | <b>4,412,003</b>   |
| その他            | 76,880             | <b>純資産の部</b>    |                    |
| (無形固定資産)       | (6,793)            | <b>【株主資本】</b>   | <b>【224,445】</b>   |
| その他            | 6,793              | 資本金             | 596,896            |
| (投資その他の資産)     | (772,572)          | 資本剰余金           | 705,893            |
| 投資有価証券         | 4,150              | 利益剰余金           | △790,364           |
| 差入保証金          | 740,828            | 自己株式            | △287,980           |
| その他            | 63,863             | <b>【新株予約権】</b>  | <b>【28,837】</b>    |
| 貸倒引当金          | △36,269            | <b>純資産合計</b>    | <b>253,283</b>     |
| <b>資産合計</b>    | <b>4,665,286</b>   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>4,665,286</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |           |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 5,624,247 |
| 売 上 原 価                     |         | 1,939,259 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 3,684,987 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 3,597,102 |
| 営 業 利 益                     |         | 87,884    |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 709     |           |
| 受 取 地 代 家 賃                 | 26,823  |           |
| 受 取 和 解 金                   | 93,785  |           |
| そ の 他                       | 11,931  | 133,249   |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 80,971  |           |
| 増 資 関 連 費 用                 | 54,992  |           |
| そ の 他                       | 27,442  | 163,406   |
| 経 常 利 益                     |         | 57,727    |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 33,222  |           |
| そ の 他                       | 919     | 34,141    |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 7,081   |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 605     |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失                 | 64,382  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 2,682   |           |
| 減 損 損 失                     | 3,974   | 78,726    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 13,142    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 40,737  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △43,134 | △2,396    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 15,539    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 15,539    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年4月1日 期首残高                | 346,706 | 455,703   | △805,904  | △287,980 | △291,474    |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 新 株 の 発 行                     | 250,190 | 250,190   |           |          | 500,380     |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 15,539    |          | 15,539      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 250,190 | 250,190   | 15,539    | —        | 515,919     |
| 平成25年3月31日 期末残高               | 596,896 | 705,893   | △790,364  | △287,980 | 224,445     |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利<br>益 累 計 額 合 計 |           |           |
| 平成24年4月1日 期首残高                | △2,010                     | △2,010                       | 28,837    | △264,646  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                              |           |           |
| 新 株 の 発 行                     |                            |                              |           | 500,380   |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                              |           | 15,539    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 2,010                      | 2,010                        |           | 2,010     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 2,010                      | 2,010                        | —         | 517,929   |
| 平成25年3月31日 期末残高               | —                          | —                            | 28,837    | 253,283   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                       |
| 連結子会社の名称 | ㈱関門福楽館<br>㈱だいもん<br>㈱富士水産 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### 持分法非適用の関連会社名

##### ㈱ぐるろーばる農園

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸原価」（当連結会計年度は7,515千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「賃貸原価」は6,113千円であります。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 113,704千円 |
| 建物 | 37,513千円  |
| 計  | 151,217千円 |

上記の担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 長期借入金         | 47,387千円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 152,934千円 |

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,494,334千円

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 64,340株           | 31,750株          | 一株               | 96,090株          |

(注) 普通株式の増加31,750株は、第三者割当増資による普通株式の発行によるものであります。

#### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 3,020株            | 一株               | 一株               | 3,020株           |

#### 3. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

#### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 15,799株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入、または新株発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び出店等に伴う差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式のみを保有する方針であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を行う方針であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているため、主に固定金利により資金調達を行う方針であります。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っており、また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。

なお、現在、当社グループでは、デリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照) また、重要性が乏しいものについては省略しております。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|---------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 1,249,845  | 1,249,845 | —      |
| (2) 売掛金       | 157,899    | 157,899   | —      |
| (3) 差入保証金     | 24,857     | 21,654    | △3,202 |
| 資産計           | 1,432,602  | 1,429,399 | △3,202 |
| (1) 買掛金       | 134,393    | 134,393   | —      |
| (2) 短期借入金     | 1,406,461  | 1,406,461 | —      |
| (3) 未払金       | 294,798    | 294,798   | —      |
| (4) 長期借入金 (※) | 2,410,154  | 2,422,812 | 12,658 |
| 負債計           | 4,245,807  | 4,258,465 | 12,658 |

(※) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 4,150      |
| 差入保証金 | 715,970    |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。また、差入保証金のうち、返還予定日が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産(3) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 1,249,845 | —       | —        | —    |
| 売掛金    | 157,899   | —       | —        | —    |
| 差入保証金  | —         | 17,177  | 7,679    | —    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 長期借入金 | 2,270,893 | 31,998      | 72,524      | 6,324       | 6,324       | 22,091 |

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府八尾市において賃貸用の工場（八尾商品センター）を有しておりますが、平成24年8月31日付けにて当該物件の全てを売却しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,819千円（受取地代家賃は営業外収益に、主な賃貸原価は営業外費用に計上）、売却損益は32,554千円（特別利益に計上）であります。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 300,495千円   | △300,495千円 | －千円        | －千円         |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産の売却(300,495千円)であります。

## 減損損失に関する注記

### 減損損失を認識したグループ

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所       | 用 途 | 種 類           | 減 損 損 失 ( 千 円 ) |
|-----------|-----|---------------|-----------------|
| 神奈川県 1 店舗 | 店 舗 | 建 物 及 び 構 築 物 | 3,807           |
|           |     | そ の 他         | 167             |
| 合         |     | 計             | 3,974           |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直営店舗については正味売却価額を零として算定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,411円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 176円89銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額                | 科 目             | 金 額                |
|----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                    | <b>負 債 の 部</b>  |                    |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>[2,578,494]</b> | <b>【流動負債】</b>   | <b>[3,858,102]</b> |
| 現金及び預金         | 1,176,561          | 買掛金             | 72,095             |
| 売掛金            | 154,859            | 短期借入金           | 1,406,461          |
| 商品及び製品         | 946,452            | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,034,199          |
| 原材料及び貯蔵品       | 10,955             | リース債務           | 3,186              |
| 前払費用           | 61,012             | 未払金             | 248,398            |
| 繰延税金資産         | 42,728             | 設備未払金           | 2,344              |
| 未収入金           | 126,486            | 未払費用            | 5,448              |
| 未収消費税等         | 61,969             | 未払法人税等          | 38,211             |
| その他            | 15,874             | 預り金             | 18,819             |
| 貸倒引当金          | △18,406            | 前受収益            | 3,733              |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>[1,776,663]</b> | 賞与引当金           | 21,081             |
| (有形固定資産)       | (893,206)          | その他の他           | 4,123              |
| 建物             | 794,986            | <b>【固定負債】</b>   | <b>[256,841]</b>   |
| 構築物            | 18,835             | 長期借入金           | 91,874             |
| 機械及び装置         | 6,649              | 長期前受収益          | 876                |
| 車両運搬具          | 346                | リース債務           | 4,902              |
| 工具、器具及び備品      | 72,389             | 債務保証損失引当金       | 102,978            |
| (無形固定資産)       | (6,548)            | 預り保証金           | 55,830             |
| 商標権            | 2,566              | その他の他           | 380                |
| ソフトウェア         | 864                | <b>負債合計</b>     | <b>4,114,944</b>   |
| その他            | 3,116              | <b>純資産の部</b>    |                    |
| (投資その他の資産)     | (876,908)          | <b>【株主資本】</b>   | <b>[211,375]</b>   |
| 投資有価証券         | 4,150              | 資本金             | 596,896            |
| 関係会社株式         | 30,000             | 資本剰余金           | 705,893            |
| 出資金            | 96                 | 資本準備金           | 295,781            |
| 関係会社長期貸付金      | 661,687            | その他資本剰余金        | 410,111            |
| 長期前払費用         | 15,663             | 利益剰余金           | △803,434           |
| 差入保証金          | 630,734            | その他利益剰余金        | △803,434           |
| その他            | 16,966             | 繰越利益剰余金         | △803,434           |
| 貸倒引当金          | △482,389           | 自己株式            | △287,980           |
| <b>資産合計</b>    | <b>4,355,157</b>   | <b>【新株予約権】</b>  | <b>[28,837]</b>    |
|                |                    | 純資産合計           | 240,213            |
|                |                    | <b>負債・純資産合計</b> | <b>4,355,157</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 4,573,739 |
| 売 上 原 価                 |         | 1,428,441 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,145,297 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 3,026,035 |
| 営 業 利 益                 |         | 119,262   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 4,213   |           |
| 受 取 地 代 家 賃             | 26,823  |           |
| 経 営 指 導 料               | 15,600  |           |
| 受 取 和 解 金               | 93,785  |           |
| そ の 他                   | 11,440  | 151,862   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 75,232  |           |
| 増 資 関 連 費 用             | 54,992  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 54,168  |           |
| そ の 他                   | 21,467  | 205,861   |
| 経 常 利 益                 |         | 65,263    |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 32,711  |           |
| そ の 他                   | 919     | 33,630    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,029   |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 605     |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失             | 61,687  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 2,682   |           |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 25,179  | 96,183    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 2,710     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 36,857  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △42,728 | △5,871    |
| 当 期 純 利 益               |         | 8,581     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                   |             |                              |             |             | 自 株      | 已 式 | 株 主 資 本 計 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------------|-------------|------------------------------|-------------|-------------|----------|-----|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                   |             | 利 益 剰 余 金                    |             |             |          |     |           |
|                         |         | 資本準備金     | その 他 資 本 金<br>剰 余 | 資 本 剰 余 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 | 利 益 剰 余 金 計 |          |     |           |
| 平成24年4月1日 期首残高          | 346,706 | 45,591    | 410,111           | 455,703     | △812,016                     | △812,016    | △287,980    | △297,586 |     |           |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                   |             |                              |             |             |          |     |           |
| 新株の発行                   | 250,190 | 250,190   |                   | 250,190     |                              |             |             | 500,380  |     |           |
| 当期純利益                   |         |           |                   |             | 8,581                        | 8,581       |             | 8,581    |     |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                   |             |                              |             |             |          |     |           |
| 事業年度中の変動額合計             | 250,190 | 250,190   | -                 | 250,190     | 8,581                        | 8,581       | -           | 508,961  |     |           |
| 平成25年3月31日 期末残高         | 596,896 | 295,781   | 410,111           | 705,893     | △803,434                     | △803,434    | △287,980    | 211,375  |     |           |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成24年4月1日 期首残高          | △2,010           | △2,010                 | 28,837    | △270,758  |
| 事業年度中の変動額               |                  |                        |           |           |
| 新株の発行                   |                  |                        |           | 500,380   |
| 当期純利益                   |                  |                        |           | 8,581     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 2,010            | 2,010                  |           | 2,010     |
| 事業年度中の変動額合計             | 2,010            | 2,010                  | -         | 510,971   |
| 平成25年3月31日 期末残高         | -                | -                      | 28,837    | 240,213   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
・時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品 主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- 原材料及び貯蔵品 主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しました。

なお、前事業年度の「未収消費税等」は9千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸原価」（当事業年度は7,515千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、前事業年度の「営業外費用」の「賃貸原価」は6,113千円であります。

#### 貸借対照表に関する注記

- |                                            |             |
|--------------------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                          | 2,121,175千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 |             |
| 短期金銭債権                                     | 14,280千円    |
| 短期金銭債務                                     | 867千円       |
| 3. 偶発債務                                    |             |
| 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。       |             |
| ㈱だいもん                                      | 181,102千円   |

#### 損益計算書に関する注記

|           |            |          |
|-----------|------------|----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | 11,980千円 |
|           | 営業取引以外の取引高 | 20,375千円 |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首の<br>株 式 数 | 当事業年度増加<br>株 式 数 | 当事業年度減少<br>株 式 数 | 当事業年度末の<br>株 式 数 |
|---------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普 通 株 式 | 3,020株            | 一株               | 一株               | 3,020株           |

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 関係会社株式評価損 | 129,220千円  |
| 減価償却超過額   | 43,777千円   |
| 貸倒引当金     | 170,768千円  |
| 繰越欠損金     | 77,058千円   |
| 債務保証損失引当金 | 36,557千円   |
| その他       | 77,077千円   |
| 繰延税金資産小計  | 534,459千円  |
| 評価性引当額    | △491,730千円 |
| 繰延税金資産合計  | 42,728千円   |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 法人主要株主等

| 種類   | 会社等の名称                       | 議決権等の所有<br>(被所有)割合    | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|------|------------------------------|-----------------------|---------------|-----------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | GTRブリック<br>グループホール<br>ディングス㈱ | 所有<br>直接34.1%<br>(注3) | 資金の貸付         | 資金の貸付(注2) | 130,000      | 短期貸付金 | —            |

### 2. 子会社等

| 種類  | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円)      | 科目                 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------|--------------------|------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|--------------|
| 子会社 | ㈱関門福楽館 | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付<br>役員の兼任1名 | 経営指導料<br>資金の貸付(注2)    | 12,000<br>—       | —<br>関係会社<br>長期貸付金 | —<br>54,896  |
| 子会社 | ㈱だいもん  | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付<br>役員の兼任2名 | 債務保証(注1)<br>資金の貸付(注2) | 284,081<br>58,000 | —<br>関係会社<br>長期貸付金 | —<br>217,500 |
| 子会社 | ㈱富士水産  | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付<br>役員の兼任1名 | 資金の貸付(注2)             | —                 | 関係会社<br>長期貸付金      | 358,488      |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については以下のとおりであります。

1. 債務保証については、銀行から受けた融資に対して保証をしたものであります。
2. 主要株主及び子会社に対する貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. GTRブリックグループホールディングス㈱は、平成24年9月14日をもって当社の主要株主ではなくっており、当事業年度末において当社株式は保有しておりません。なお、貸付金に関しては全額回収しております。
4. 子会社への債権に対し、合計457,059千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計48,711千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 子会社への債務保証に対し、合計102,978千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計25,179千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,271円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 97円68銭    |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## 新株予約権に関する注記

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

|                      | 平成16年3月<br>ストック・オプション                                  | 平成16年11月<br>ストック・オプション                                   | 平成18年4月<br>ストック・オプション                              | 平成18年5月<br>ストック・オプション                              | 平成20年2月<br>ストック・オプション(注)2                          | 平成21年2月<br>ストック・オプション                                  |
|----------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 付与対象者の<br>区分及び人数     | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 21名<br>当社外部事業協力者 1名      | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 30名<br>当社外部事業協力者 1名        | 当社取締役 9名<br>当社監査役 2名<br>当社従業員 26名                  | 当社外部事業協力者 5名                                       | 当社取締役 5名<br>当社完全子会社取締役 1名                          | 当社取締役 7名<br>当社完全子会社取締役 6名<br>当社従業員 1名<br>当社完全子会社従業員 1名 |
| ストック・オプ<br>ションの数(注)1 | 普通株式 2,000株                                            | 普通株式 572株                                                | 普通株式 2,800株                                        | 普通株式 200株                                          | 普通株式 1,000株                                        | 普通株式 550株                                              |
| 付 与 日                | 平成16年3月31日                                             | 平成16年11月29日                                              | 平成18年4月19日                                         | 平成18年5月31日                                         | 平成20年2月19日                                         | 平成21年2月19日                                             |
| 権利確定条件               | 付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成21年2月19日)以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して従事していること。     |
| 対象勤務期間               | 2年間<br>(自平成16年3月31日<br>至平成18年3月31日)                    | 2年間<br>(自平成16年11月29日<br>至平成18年11月29日)                    | 2年間<br>(自平成18年4月19日<br>至平成20年4月30日)                | —————                                              | 2年間<br>(自平成20年2月19日<br>至平成22年2月28日)                | 2年間<br>(自平成21年2月19日<br>至平成23年2月28日)                    |
| 権利行使期間               | 平成18年4月1日から<br>平成26年2月24日まで                            | 平成18年11月30日から<br>平成26年11月28日まで                           | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成22年3月1日から<br>平成29年1月31日まで                        | 平成23年3月1日から<br>平成26年2月28日まで                            |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|           | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 付与        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 未確定残      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利確定後 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | 276                   | 348                    | 1,075                 | 200                   | 950                   | 350                   |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利行使      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 未行使残      | 276                   | 348                    | 1,075                 | 200                   | 950                   | 350                   |

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

|                   | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円)        | 12,500                | 15,000                 | 212,000               | 223,283               | 101,640               | 86,946                |
| 行使時平均株価 (円)       | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | —                     | —                      | —                     | —                     | 21,714                | 15,099                |

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を利用しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

株式会社関門海  
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 西 岡 朋 晃 ㊞  
公認会計士 若 林 準之助 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社関門海の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

株式会社関門海  
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指 定 社 員 公認会計士 西 岡 朋 晃 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 若 林 準之助 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社関門海の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人やまぶきの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人やまぶきの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月22日

|          |           |
|----------|-----------|
| 株式会社 関門海 | 監査役会      |
| 常勤監査役    | 阿 井 公 宗 ㊟ |
| 社外監査役    | 浅 野 省 三 ㊟ |
| 社外監査役    | 玉 置 和 則 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社は、平成24年2月24日開催の当社定時株主総会において株主様からご承認いただきましたA種優先株式の発行に関し、払込期日である平成24年3月14日までに割当先からの払込みがなかったため、発行を中止しております。これにより、現在、当社が発行している株式は普通株式のみであり、また、今後A種優先株式を発行する予定もないことから、A種優先株式の発行を前提とする規定の削除等所要の変更を行うものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="266 193 412 214">第 2 章 株 式</p> <p data-bbox="154 225 333 246">(発行可能株式総数)</p> <p data-bbox="143 257 546 404">第 6 条 当社の発行可能株式総数は、<br/><u>240,000株とし、普通株式及びA種<br/>優先株式の発行可能種類株式総数<br/>は、それぞれ239,999株及び1株と<br/>する。</u></p> <p data-bbox="154 415 356 436"><u>(A種優先株式の内容)</u></p> <p data-bbox="143 448 546 532">第 6 条の 2 <u>当社が発行するA種優先株式<br/>の内容は、次項以降に定めると<br/>おりとする。</u></p> <p data-bbox="143 543 283 564">2 優先配当金</p> <p data-bbox="154 575 546 1262">(1) <u>当社は、本定款第35条第1項に定め<br/>る日を基準日として剰余金の配当を行<br/>うときは、当該基準日の最終の株主名<br/>簿に記載又は記録されたA種優先株式<br/>を有する株主（以下、「A種優先株<br/>主」という。）又はA種優先株式の登<br/>録株式質権者（以下、「A種優先登録<br/>株式質権者」という。）に対し、当該<br/>基準日の最終の株主名簿に記載又は記<br/>録された普通株式を有する株主（以下、<br/>「普通株主」という。）又は普通株式<br/>の登録株式質権者（以下、「普通登録<br/>株式質権者」という。）に先立ち、A<br/>種優先株式1株につき、A種優先株式<br/>1株当たりの払込金額相当額（ただし、<br/>A種優先株式につき、株式の分割、株式<br/>無償割当て、株式の併合又はこれに類<br/>する事由があった場合には、適切に調<br/>整される。以下、「A種優先株式払込<br/>金額」という。）に3%を乗じて算出<br/>した額の金銭（円位未満小数第2位ま<br/>で算出し、その小数第2位を切り上げ</u></p> | <p data-bbox="692 193 837 214">第 2 章 株 式</p> <p data-bbox="580 225 759 246">(発行可能株式総数)</p> <p data-bbox="568 257 927 313">第 6 条 当社の発行可能株式総数は、<br/><u>240,000株とする。</u></p> <p data-bbox="736 415 792 436">(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>る。) (以下、「A種優先配当金」という。) の配当を行う。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して第3項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成24年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、A種優先株式払込金額に3%を乗じて得られる額に、平成24年3月14日(同日を含む。)より平成24年3月31日(同日を含む。)までの日数を乗じ、365で除して算出した額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。)とする。</p> <p>(2) 累積条項 (累積型)</p> <p>ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(1株当たりの累積未払金を以下、「A種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、各事業年度のA種優先配当金の支払並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当を行う。</p> <p>(3) 非参加条項 (非参加型)</p> <p>A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金を超えて配当は行わない。</p> <p>3 優先中間配当金</p> <p>当会社は、本定款第35条第2項に定める日を基準日として中間配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額に1.5%を乗じて算出した額の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を「A種優先中間配当金」という。)を行う。</p> <p>4 残余財産の分配 (優先・非参加型)</p> <p>(1) 当会社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式払込金額にA種累積</p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>未払配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。</u></p> <p>(2) A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。</p> <p>5 議決権</p> <p>(1) A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会において議決権を有しない。</p> <p>(2) 当社が、会社法第322条第1項各号に挙げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除くほか、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>6 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等</p> <p>(1) 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は株式の併合を行わない。</p> <p>(2) 当社は、A種優先株式について、募集株式、募集新株予約権又は新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当又は新株予約権無償割当は行わない。</p> <p>7 金銭を対価とする取得請求権</p> <p><u>A種優先株主は、法令上可能な範囲で、かつ本項に基づく取得請求日における当社の分配可能額の50%（以下、「取得限度額」という。）を限度として、当社に対して、金銭の交付と引換えに、有するA種優先株式の全部の取得請求をすることができるものとし、当社はA種優先株主が取得請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、A種優先株式1株につきA種優先株式払込金額にA種累積未払配当金相当額を加算した額の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。ただし、取得限度額を超えてA種優先株主から本項に基づくA種優先株式の取得請求がなされた場合、取得すべきA種優先株式は、按分比例の方法（ただし、1株未満の端数は切り捨てる。）により決定する。</u></p> <p>8 普通株式を対価とする取得請求権</p> <p><u>A種優先株主は、当社取締役会が定める10年以内の期間（以下、「取得請求期間」という。）いつでも、当社に対して、当社の普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部の取得請求をすることができるものとし、当社は、A種優先株主が取得請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、下記(1)に定めるところに従って算出される数の当社の普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。ただし、取得請</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>求の日において、請求対象普通株式数が、当会社の発行可能株式総数より発行済株式の総数を控除して得られた株式数を上回る場合には、当会社は、当該株式数の範囲内において、かかる交付する普通株式の数が最大となるように、取得請求された株式の数に応じた按分比例その他当会社取締役会が決定する方法により、当該取得請求にかかるA種優先株式を取得する。なお、上記に従い取得されなかったA種優先株式については、取得請求がなされなかったものとみなす。</p> <p>(1) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数</p> <p>A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数は、以下の算式により算出される最大整数とする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式の数} = \frac{\text{A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式の数}}{\text{A種優先株式払込金額を乗じた額}} \times \text{取得価額}$ <p>交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数を生じたときは、会社法第167条第3項に従い、これを切り捨てたうえ、同項に定める金銭をA種優先株式の取得を請求したA種優先株主に交付するものとする。</p> <p>(2) 取得価額</p> <p>イ 当初取得価額</p> <p>取得価額は、A種優先株式の発行に関する取締役会決議日前日の終値の95%（以下、「当初取得価額」という。）とする。</p> <p>ロ 取得価額の修正</p> <p>取得価額は、取得請求期間において、当該取得請求日における時価（以下に定義される。）の90%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額に修正される（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）。ただし、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する額（ただし、下記ハの調整を受ける。以下、「下限取得価額」という。）を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とし、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する額（ただし、下記ハの調整を受ける。以下、「上限取得価額」という。）を上回る場合は、修正後取得価額は上限取得価額とする。取得請求日における時価は、取得請求日に先立つ5日連続取引日（以下、「時価算定期間」</p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>という。)の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の<br/> <u>普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)</u>とする。なお、時価算定期間下記ハで定める取得価額の調整の原因となる事由が生じた場合、上記平均値は下記ハに準じて調整される。</p> <p>ハ 取得価額の調整</p> <p>(a)当会社は、下記(b)に掲げるいずれかの事由が発生した場合には、以下に定める算式(以下、「取得価額調整式」という。)をもって取得価額(上限取得価額及び下限取得価額を含む。)を調整する。<br/> 調整後取得価額＝</p> $\text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式} + \frac{\text{新規発行・処分}}{\text{普通株式数}} \times \frac{1 \text{株当たりの}}{\text{払込金額}}}{1 \text{株当たり時価}}$ <p style="text-align: center;">既発行普通株式数＋新規発行・処分普通株式数</p> <p>取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>取得価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引にかかる基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の取得価額を適用する日の1ヵ月前の日における当会社の発行済普通株式数から当該日における当会社の有する普通株式を控除したものとす。</p> <p>取得価額調整式で使用する「新規発行・処分普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式の分割により増加する普通株式数(基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。</p> <p>取得価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。)、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は下記(b)(v)で定める対価の額とする。</p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>(b)取得価額調整式によりA種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、以下に定めるところによる。</p> <p>(i)下記(d)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当の場合を含む。）（ただし、当会社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本ハにおいて同様。）の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本ハにおいて同様。）その他の証券もしくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。）調整後の取得価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同様。）又は無償割当の効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ii)普通株式の株式分割をする場合<br/>調整後の取得価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(iii)取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(d)に定める時価を下回る対価（以下に定義される。）をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当の場合を含む。）、又は下記(d)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を交付する場合（無償割当の場合を含む。）調整後の取得価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券もしくは権利（以下、「取得請求権付株式等」という。）のすべてが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当の効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当のた</p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>めの基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(iv) 普通株式の併合をする場合<br/>調整後の取得価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。</p> <p>(v) 上記(iii)における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。</p> <p>(c) 上記(b)に定める取得価額の調整を必要とする場合以外にも、以下に掲げる場合には、当社は、必要な取得価額の調整を行う。</p> <p>(i) 当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ii) 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(iii) その他当社が取得価額の調整を必要と認めるとき。</p> <p>(d) 取得価額調整式で使用する時価は、取得価額調整式においては調整後の取得価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>(e) 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満の場合は、取得価額の調整は行わないものとする。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。</p> <p>(f) 取得価額の調整が行われる場合は、当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整前取得価額、調整後取得価額及びその適用の日その他必要な事項</p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| <p><u>を決定後直ちに通知する。</u></p> <p>9 <u>金銭を対価とする取得条項</u></p> <p><u>当社は、A種優先株式1株につきA種優先株式払込金額及びA種累積未払配当金相当額を合計した額の金銭を交付するのと引換えに、A種優先株式の発行後に当社が取締役会の決議で別に定める日が到来することをもって、当該日における当社の分配可能額の50%（ただし、法令の定める限度額の範囲とする。）を限度として、A種優先株式の全部を取得することができる。</u></p> <p>10 <u>普通株式を対価とする取得条項</u></p> <p><u>(1) 当社は、取得請求期間の末日までに当社に取得されていないA種優先株式の全てを、取得請求期間の末日の翌日（以下、「一斉取得日」という。）をもって取得し、これと引換えに、A種優先株主に対し、その有するA種優先株式数にA種優先株式払込金額を乗じた額を下記(2)に定める一斉取得価額で除した数の普通株式を交付するものとする。</u></p> <p><u>(2) 一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ5連続取引日（一斉取得日を含まず、終値のない日は取引日に含まれない。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とし、当該価額が下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とし、当該価額が上限取得価額を上回る場合は、上限取得価額とする。</u></p> <p><u>(3) 上記(1)の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。</u></p> <p>1.1 <u>譲渡制限</u></p> <p><u>A種優先株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p><u>(種類株主総会)</u></p> <p><u>第14条の2 第11条、第12条、第14条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</u></p> <p><u>2 第13条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</u></p> <p><u>3 第13条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</u></p> | <p>(削除)</p> <p>第3章 株主総会<br/>(削除)</p> |

## 第2号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の種類及び数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | たなか ただし<br>田中 正<br>(昭和38年3月8日生)       | 平成10年6月 ㈱珈琲館入社<br>平成14年7月 ㈱ネクストジャパン（現㈱ネクストジャパンホールディングス）専務取締役<br>平成18年7月 ㈱アンビシャス代表取締役<br>平成19年3月 ㈱カネジ（㈱トドクックへ商号変更）代表取締役社長<br>平成20年2月 当社取締役<br>平成22年2月 当社専務取締役グループ営業本部長<br>平成23年12月 ㈱だいまん代表取締役社長（現任）<br>平成23年12月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成24年2月 ㈱富士水産代表取締役社長（現任） | 普通株式<br>150株   |
| 2     | おおむら みちや<br>大村 美智也<br>(昭和41年1月11日生)   | 昭和60年4月 ふぐ半入店<br>平成元年5月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役（現任）<br>平成19年1月 当社商品管理部長<br>平成20年2月 当社玄品ふぐ事業部長<br>平成23年9月 ㈱関門福楽館取締役（現任）<br>平成23年12月 ㈱だいまん取締役（現任）<br>平成23年12月 当社営業本部長（現任）                                                                                    | 普通株式<br>66株    |
| 3     | ほん だ しょう じ<br>本 多 正 嗣<br>(昭和31年6月1日生) | 平成2年9月 ふぐ一開業<br>平成11年11月 当社入社<br>平成16年6月 当社監査役<br>平成18年2月 当社取締役（現任）<br>平成19年1月 当社商品調達・物流部長<br>平成23年12月 当社調達物流本部長（現任）                                                                                                                                     | 普通株式<br>58株    |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役である浅野省三氏及び玉置和則氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                 | 所有する当社株式の種類及び数 |
|--------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>※ | こん どう ゆき ひろ<br>近藤行弘<br>(昭和32年9月22日生) | 平成3年4月 弁護士登録<br>平成7年2月 近藤行弘総合法律事務所開業<br>同事務所代表(現任)                                              | 一株             |
| 2<br>※ | おだ とし あき<br>小田利昭<br>(昭和33年8月30日生)    | 平成元年10月 公認会計士登録<br>平成3年9月 税理士登録<br>平成3年10月 公認会計士小田事務所開業<br>同事務所代表(現任)<br>平成15年7月 清稜監査法人代表社員(現任) | 一株             |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 両候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 近藤行弘氏及び小田利昭氏は社外監査役候補者であります。

4. 近藤行弘氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての高い見識と幅広い経験を当社の監査体制の強化に活かしていただき、法律専門家としての見地から適切な助言をいただきたいためです。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。

5. 小田利昭氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士及び税理士として財務関連を中心に高い知識と幅広い経験をもっており、経営の監視や適切な助言をいただきたいためです。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。

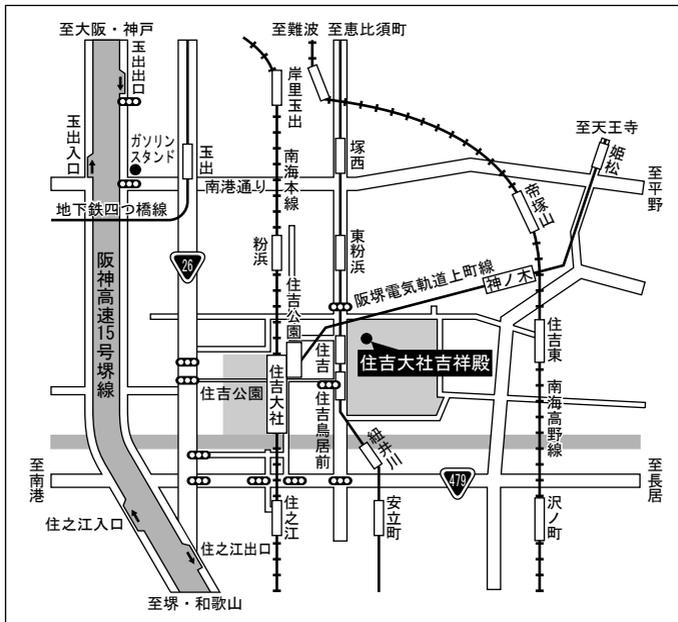
6. 当社は、近藤行弘氏及び小田利昭氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

7. 近藤行弘氏及び小田利昭氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

場 所 大阪市住吉区住吉二丁目 9 番89号  
住吉大社吉祥殿 1階「明石の間」



交 通 ●南海電鉄 南海本線「住吉大社」駅から東へ徒歩約3分  
南海高野線「住吉東」駅から西へ徒歩約5分  
※「なんば」駅から「住吉大社」駅・「住吉東」駅まで約10分

●阪堺電気軌道鉄道（路面電車）  
阪堺線「住吉」駅から徒歩すぐ  
上町線「住吉公園」駅から徒歩約2分  
※天王寺・阿倍野方面から「住吉」駅まで約15分